

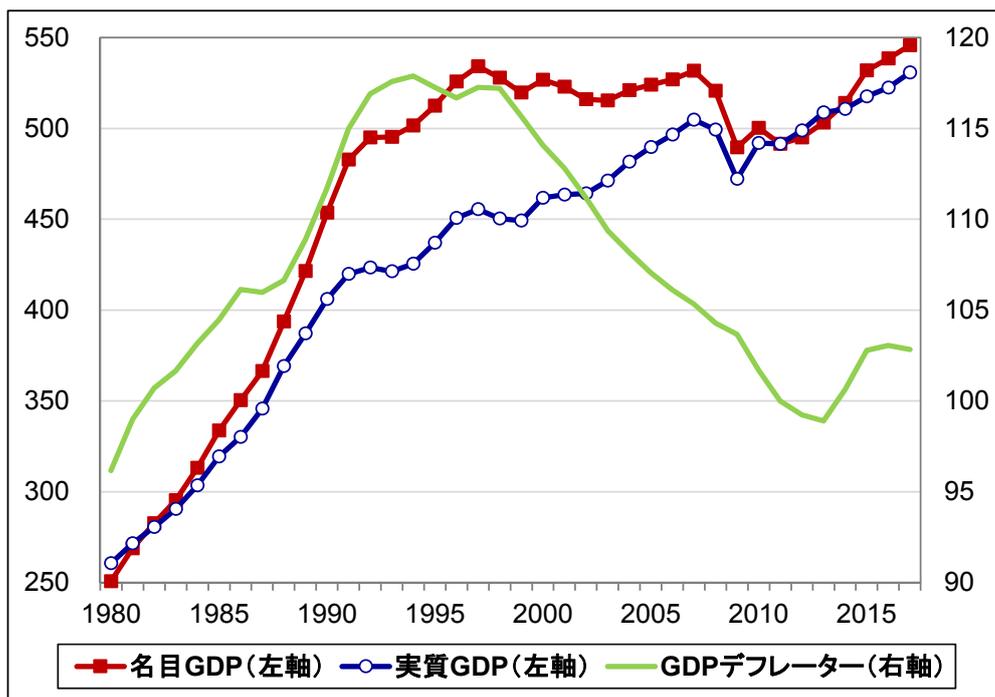
## 第1章：日本経済の成長と北東アジア

1. はじめに
2. 日本の経済構造問題
3. アベノミクス：「三本の矢」政策の進展・成果・課題
4. 日本経済の国際化と北東アジア協力
5. まとめ

河合正弘 (ERINA代表理事・所長)

1

### 日本の名目・実質GDPとGDPデフレーター



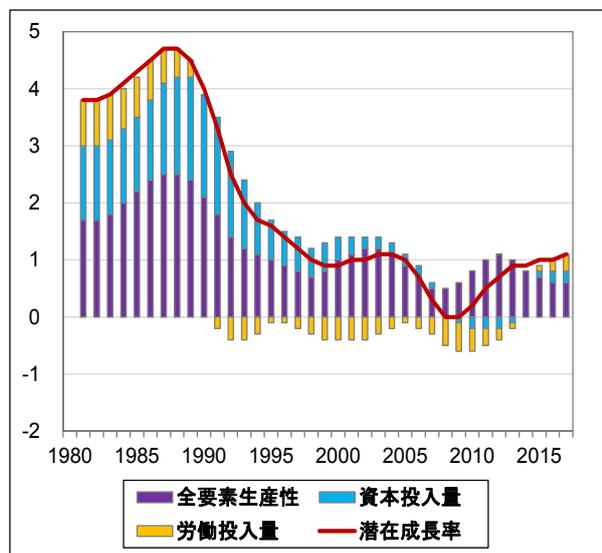
注：GDPは2011年基準支出額（2008SNA対応）

出所：内閣府

2

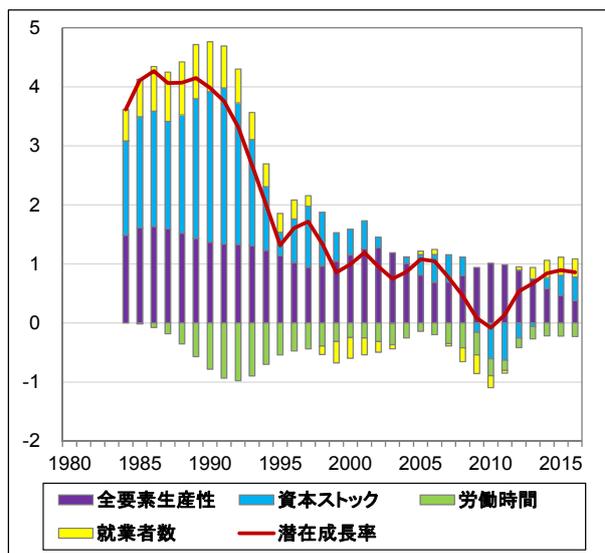
## 日本の潜在成長率と各要因の寄与度(%)

内閣府の推計



出所: 内閣府のデータより筆者作成

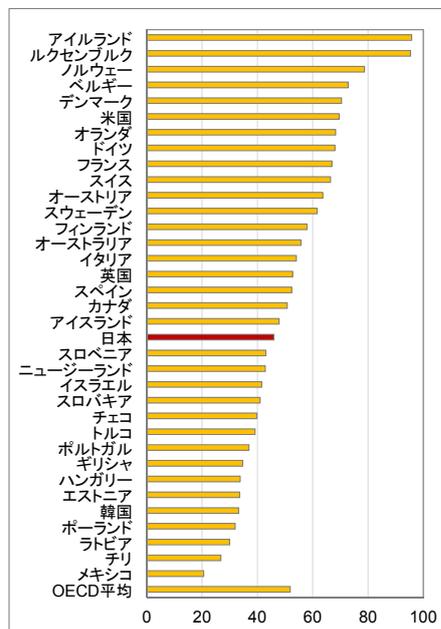
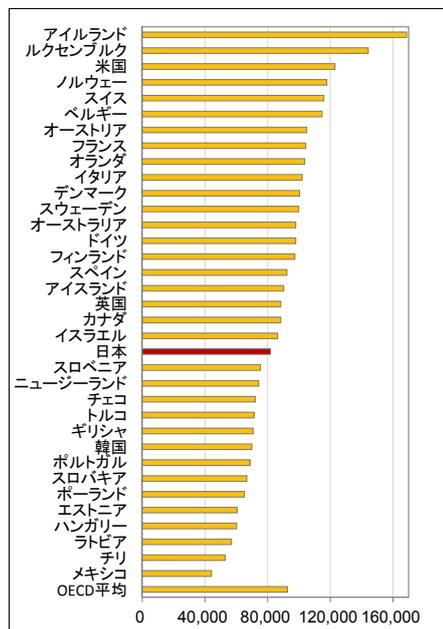
日本銀行の推計



出所: 日本銀行のデータより筆者作成

## 日本を含むOECD諸国の労働生産性(2016年)

労働生産性(一人当たり) 労働生産性(時間当たり)



注: 労働生産性は、購買力平価換算ドル表示。

出所: 日本生産性本部「生産性データベース(JAMP)」より筆者作成

## アベノミクスの評価と課題

### アベノミクスの評価

- ・ リーマンショックからの回復：景気拡大、雇用情勢の好転
- ・ 「失われた20年」から脱却しつつある
- ・ しかし、物価安定目標2%の未達成、実質賃金の上昇実現せず
- ・ 財政赤字の継続、公的債務の拡大

### アベノミクスの課題

- ・ 強固なデフレ心理の払拭
- ・ 人口減少と少子高齢化への対応
  - 労働供給の確保(女性、シニア層、外国人労働)
  - 労働生産性の上昇(IT化、AI・ロボットの導入など投資の拡大、労働力の質の向上、技術革新の促進、成長産業への資本・労働の移動円滑化)
- ・ 公的債務の維持可能性の確保

5

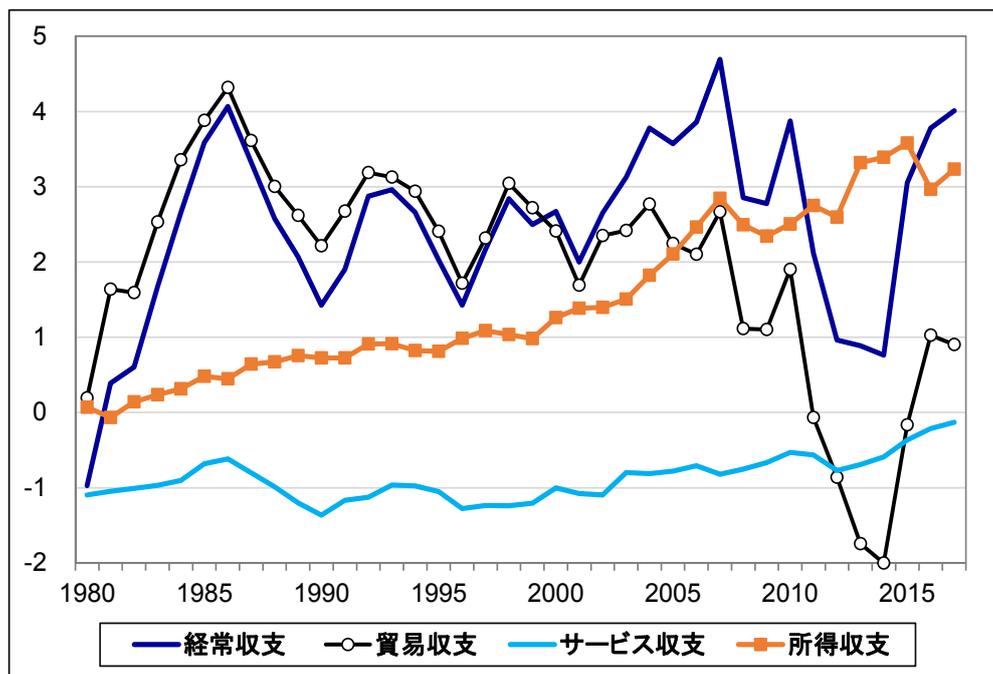
## アベノミクスの評価：主要マクロ経済指標

	2007年	2012年	2017年
日経平均株価(年末)	15308円	10395円	22765円
円ドル・レート(各年12月)	113.12円/ドル	86.32円/ドル	112.65円/ドル
消費者物価指数(コア)	0.0%	-0.1%	0.5%
名目GDP	531.7兆円	495.0兆円	545.8兆円
実質GDP	504.8兆円	498.8兆円	530.8兆円
GDPデフレーター	-0.7%	-0.8%	-0.1%
需給ギャップ	1.5%	-1.1%	0.4%
就業者数	6,450万人	6,263万人	6,553万人
失業者数	251万人	279万人	183万人
失業率	3.9%	4.3%	2.8%
有効求人倍率	1.04	0.80	1.50
名目賃金(現金給与総額)	-1.0%	-0.9%	0.4%
実質賃金(現金給与総額)	-1.1%	-0.9%	-0.2%
基礎的財政収支/GDP(年度)	-1.2%	-5.6%	-3.4%
普通国債発行残高(年度末)	541.5兆円	705.0兆円	863.9兆円

出所：筆者作成。

6

## 日本の経常収支(対GDP比)の推移



出所: 経常収支データは財務省から、GDPデータは内閣府からそれぞれ入手し、筆者作成

7

## 安倍政権における成長戦略のうち対外経済政策に関する重要成果指標(KPI)

### 観光業の促進

- 訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを旨す(2016年2,404万人)
- 訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを旨す(2016年3兆7,476億円)

### 海外の成長市場の取り込み

- 2018年までに、FTA カバー比率70%を旨す(2016年度末40.0%)
- 2020年までに、外国企業の対内直接投資残高を35兆円に倍増する(2012年19.2兆円、2016年27.8兆円)
- 2020年までに、中堅・中小企業等の輸出額が2010年比2倍になることを旨す(2010年度12.6兆円、2014年度14.9兆円)
- 2020年に、約30兆円のインフラシステムの受注を実現する(2010年約10兆円、2015年約20兆円)
- 2020年に、海外の医療技術・サービス市場の1.5兆円を獲得する(現状0.5兆円)
- 2020年度までに、放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる

出所: 首相官邸・経済再生本部の各年の成長戦略より筆者作成。

8

## 日本の海外旅行、貿易、海外直接投資の 主要相手国・地域

海外旅行者		貿易		直接投資残高	
アウトバウンド (2015)	インバウンド (2016)	輸出 (2016)	輸入 (2016)	対外投資 (2016)	対内投資 (2016)
米国	中国	米国	中国	米国	米国
中国	韓国	中国	米国	イギリス	フランス
韓国	台湾	韓国	オーストラリア	中国	オランダ
台湾	香港	台湾	韓国	オランダ	シンガポール
タイ	米国	香港	台湾	オーストラリア	イギリス
フランス	タイ	タイ	ドイツ	タイ	スイス
シンガポール	オーストラリア	シンガポール	タイ	シンガポール	ケイマン諸島
グアム	マレーシア	ドイツ	サウジアラビア	韓国	香港
ベトナム	シンガポール	オーストラリア	インドネシア	ケイマン諸島	台湾
ドイツ	フィリピン	イギリス	アラブ首長国連邦	香港	ルクセンブルグ
					韓国 (11)
					中国 (15)

出所: 海外旅行者のアウトバウンドのデータはUN WTOが集計したデータ、インバウンドのデータは日本の観光庁の公表データ、貿易データはIMF, *Direction of Trade Statistics*の公表データ、直接投資データはIMF, *Coordinated Direct Investment Survey*の公表データからそれぞれ入手し、筆者作成

9

## 日本の北東アジア協力

- 観光協力
- 日中韓FTAと東アジア地域包括的経済連携(RCEP)
- インフラ連結性の協力:
  - 中国の東北3省(遼寧省、吉林省、黒竜江省)は、経済的に停滞、周辺諸国や中国の中心地域とのインフラの連結性の強化を重視
  - 日本と韓国は中国やロシアと陸路を通じたインフラの連結性が望めず、海路での連結性の強化に関心
  - モンゴルは中国・ロシアとのインフラ協力なしに世界市場にアクセスすることが難しい
  - 極東ロシア地域は日中韓との経済交流の拡大のためにインフラの連結性の強化を必要としている
- 環境・資源・エネルギー協力
  - 中国の公害問題、都市化、所得格差、高齢化、医療・保健・介護
  - 日口の「8項目の経済協力プラン」: ①健康寿命の伸長、②快適・清潔で住みやすく、活動しやすい都市作り、③中小企業交流・協力の抜本的拡大、④エネルギー、⑤ロシアの産業多様化・生産性向上、⑥極東の産業振興・輸出基地化、⑦先端技術協力、⑧人的交流の抜本的拡大

10